

第一回日韓・韓日歴史認識会議

高市政権の歴史問題対応、歴代政権の対応を踏まえて

Taking Account of the Response to the Historical Issues by the Takaichi
Administration and the Responses of Previous Administrations

西岡 力（歴史認識問題研究会会長・麗澤大学特任教授）

NISHIOKA Tsutomu

2026年3月3日、於ソウル市内会議室

1 歴史認識問題とは何か

歴史認識問題とは「歴史教科書記述や戦没者追悼方法など、主権国家の内政に属する歴史認識に関わる事象に対して他国政府が干渉し、外交問題化し、ついには条約で清算した補償まで再度要求すること」をいう。

1965年日韓国交正常化、1972年日中国交正常化以後、1982年まで韓中政府が歴史認識問題を外交に持ち出したことはない。朴正熙政権の反日は、日本が北朝鮮に対して融和的な姿勢を見せて、韓国の安全保障を危うくしていることに対するものだった。

日本にとっての歴史認識問題は、1982年に大韓民国と中華人民共和国が日本の検定済み歴史教科書の記述について修正を求めたことを嚆矢とし、1985年の中国による中曽根首相の靖国神社参拝抗議と1992年慰安婦強制連行プロパガンダ以降、本格化した。

歴史認識問題には4要素がある。

第1に、日本国内の反日マスコミ・学者・運動家が、事実に反する日本非難キャンペーンをはじめ。

第2に、中国と韓国両政府が正式な外交問題にして「内政干渉」的要求をする。

第3に、わが国外交当局が反論をせず、謝罪し、譲歩する。

第4に、内外の反日活動家が以上の経緯を悪用して、事実無根の日本非難を国際社会で拡散する。

2 1982年から1997年 少数学者による反論

1982年に歴史認識問題が始まったときに、少数の学者が反論を行ったが、社会全体を動かす力はまだなかった。

1982年 教科書問題勃発

日本マスコミは当初、検定に合格した中学世界史教科書で、原稿段階では「華北への侵略」という記述があったが、検定の結果、「華北への進出」と修正されたとして、政府の不当な介入だと批判した。しかし、それは誤報だった。原稿段階から「華北への進出」

と書かれていて、検定の結果ではなかった。そのことについて渡部昇一氏が、『諸君!』1982年10月号で「万犬虚に吠えた教科書問題」論文を寄稿して、最初に事実に基づく反論をした。その後、産経のみが謝罪し訂正記事を出したが、他社はそれをしなかった。朝日は過去にはそのような事例があったとして開き直り、謝罪も訂正もしなかった。

1982年から2年間、在韓日本大使館専門調査員として勤務した筆者は、帰国後『現代コリア』1985年3月号、4月号に「教科書報道の虚と実」（西岡が1982年に在韓日本大使館専門調査員として外務省に提出した報告）を書いて、韓国マスコミが根拠なく対象に朝鮮を加えて、「中国や朝鮮への侵略」が検定で「中国や朝鮮への進出」と書き替えられたと報じ、それを日本マスコミが受け入れた。それを誤報の共鳴現象と指摘した。韓国マスコミはいまだに誤報を認めていない。

1992年 慰安婦問題勃発

朝日は1991年に慰安婦強制連行大キャンペーンを行った。その直後に、筆者は『文藝春秋』1992年4月号で『慰安婦問題』とは何だったのか』を書いて、挺身隊と慰安婦を混同し、キーセンとして売られた女性を日本軍に連行され、慰安婦になったとする虚偽を書くなど、朝日の誤報を批判した。それを読んだ秦郁彦氏が、残る問題は吉田清治証言だけだと考えて、現地調査を行って『諸君!』1992年6月号で「済州島・『慰安婦狩り』の嘘を追う」を書いて、吉田の嘘を暴いた。

しかし、日本政府は事実に基づく反論を避けて、翌1993年8月に河野洋平官房長官が談話を出してしまった。

3 1997年から2012年 安倍、高市ら若手政治家と新しい教科書をつくる会など保守知識人らが論争に参加

1997年はじめ、4月から使用される中学校歴史教科書すべてに慰安婦強制連行記述が入ることが判明した。事態がそこまで至って、保守知識人と政治家が危機感を高め、秦郁彦氏や西岡らが1992年から展開していた慰安婦問題を巡る論争に入ってきた。

1997年1月に西尾幹二、高橋史朗、藤岡信勝氏らが「新しい教科書をつくる会」を発足させ、論壇やテレビ討論番組などで慰安婦強制連行説を批判した。

1997年2月、自民党の若手保守政治家らが「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を発足させた。主要役員は中川昭一会長、衛藤晟一幹事長、高市早苗幹事長代理、安倍晋三事務局長で衆議院84名、参議院23名の議員が参加した。事務局を日本政策センター（伊藤哲夫代表）が担当した。同年6月まで精力的に関係者を呼んで勉強会を開き、12月にはその成果を単行本にまとめた。

2月27日 設立総会

3月6日 第2回 検定教科書の現状と問題点、

高橋史朗（明星大学教授）・遠藤昭雄（文科省大臣官房審議官初等中等教育担当）・高塩至（文科省初等中等教育局教科書課長）

3月13日 第3回 教科書作成の問題点と採択の現状について

高塩至、丁子惇（社団法人教科書協会会長）、漆原利夫（教科書協会常務理事）、長

谷川潤（桜丘中学社会科教諭）

3月19日 第4回 いわゆる従軍慰安婦問題とその経緯

平林博（内閣外政審議室室長）、虎島和夫（元与党戦後五十年問題プロジェクト座長）、武部勤（元与党従軍慰安婦問題小委員長）、西岡力（「現代コリア」編集長）、東良信（内閣外政審議室審議官）

河野談話に「本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった」（これが強制連行を認めたとされている箇所）とある部分は、ジャワ島であった一部軍出先機関による戦争犯罪事例を想定しているに過ぎず、決して一般的にそのような加担の事実があったとするものではないことを、西岡の追及に対して東良信（内閣外政審議室審議官）が認めた。

3月26日 第5回 「慰安婦記述」をめぐる

吉見義明（中央大学教授）、藤岡信勝（東京大学教授）

4月2日 第6回 日韓両国にとって真のパートナー・シップとは何か

呉善花（作家・日韓文化研究家）

4月9日 第7回 河野官房長官談話に至る背景

石原信雄（前内閣官房副長官）

4月17日 第8回 歴史教科書はいかに書かれるべきか

坂本多加雄（学習院大学教授）

6月13日 第9回 我が国の戦後処理と慰安婦問題

鶴岡公二（外務省北米局北米第二課長）

6月17日 第10回 なぜ「官房長官談話」を発表したか

河野洋平（衆議院議員・元内閣官房長官）

12月23日 日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会編『歴史教科書への疑問』出版

4 2012年～ 政府に歴史問題を担当する部署を設置

1997年以降、慰安婦を巡る論争は続いたが、日本政府として強制連行説を否定する動きは、2006年の第1次安倍晋三内閣まで待たねばならなかった。2007年3月5日、安倍総理が国会で、「官憲が家に押し入って行って人を人さらいのごとく連れて行くという、そういう意味における強制性（狭義の強制性）を裏付ける証言・証拠はなかった」と答弁し、3月16日、「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかった」と明記した政府答弁書を閣議決定した。それに対して国内の左派勢力だけでなく、米国の主要メディアが一斉に安倍批判を行ったことの結果、第1次安倍政権では河野談話を維持すると強調せざるを得なかった。

2012年に発足した第2期安倍晋三政権は、第1次政権時代の経験を踏まえ、総理大臣が先頭に立って歴史問題に取り組むことの政治的リスクを避けるため、政権として歴史問題に対処する部署を設置して、組織的に反論を行う体制を整えた。

第2期安倍内閣以降の歴史認識問題対応体制

首相補佐官と副長官補が、官邸で歴史問題を担当することになった。民間ブレーンと

して西岡、高橋、伊藤哲夫らが協力した。その体制は高市早苗政権まで続いている。

この体制に支えられて安倍政権は靖国神社参拝、戦後70年談話などに対処した。

2013年12月に安倍総理が靖国神社を参拝した。実は、米国が反対の声を挙げることを事前に抑えるために、衛藤補佐官が訪米して、米政府議会要人に靖国神社は戦争を美化する施設ではないことなどを説明した。

2015年8月の安倍総理の戦後70年談話は、戦後50年に出版された村山談話を上書きすることが目的だった。官邸の歴史担当部署がその事務局となって有識者懇談会を運営するなど、総理を支えた。

安倍政権	補佐官：衛藤 晟一	副長官補：兼原 信克
安倍政権	：木原 稔	：林 肇
菅政権	：木原 稔	：林 肇、滝崎 成樹、
岸田政権	：寺田 稔、岸 信夫、石原 宏高	：滝崎 成樹、岡野 正敬、市川 恵一
石破政権	：長島 昭久	：市川 恵一、河邊 賢裕
高市政権	：尾上 定正	：河邊 賢裕

慰安婦問題 河野談話の上書きを目指す

第2次安倍政権は慰安婦問題についても強制連行説の否定を行った。具体的には河野談話と第1次安倍政権で公表した強制連行否定の両立の論理整理をした。

河野談話の一番の問題は「慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。」という部分だった。通常の読み方をすれば、本人の意思に反する慰安婦募集に官憲が直接加担したのだから、権力による強制連行を認めたことになる。河野談話が公表された直後の日本の新聞各紙は、すべてこの部分を根拠にして強制連行を認めたと書いた。

ところが、事実は朝鮮半島では官憲加担は見つかっておらず、ここで言及されているのはインドネシアのスマラン事件（オランダ人捕虜女性を2ヶ月慰安所で働かせる）だった。そのことについては1997年の若手議員の会の勉強会で、西岡が当時の官邸外政審議室（現在の副長官補室）に確認をとっていた。このことを安倍総理や衛藤補佐官は良く理解していたので、河野談話の上書きの必要性を痛感していた。

その問題意識の下、元検事総長の但木敬一氏を座長とする「河野談話作成過程等に関する検討チーム」が結成され、河野談話がどのような経緯で作成されたのかについて調査を行い、2014年6月、「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯～河野談話作成からアジア女性基金まで～」を公表した。なお、秦郁彦氏がこのチームに加わっていた。

報告書では談話作成時に韓国政府との間で綿密な文言調整があったこと、慰安婦証言の裏付け調査を行っていなかったことが明記された。

その2ヶ月後の2014年8月、朝日新聞が慰安婦問題での誤報を認めた。ネットなどで朝日の慰安婦報道への批判が高まっていたことに耐えられなくなって、社として調査を行った結果だった。しかし、朝日は吉田清治証言を虚偽と認めて訂正したが、最初に名乗り出た元慰安婦について『女子挺身隊』の名で戦場に連行され、日本軍人相手に売春行為を強いられた」と書いたことについては、ねつ造を認めなかったことなど、朝日の調

査は不十分すぎるものだった。そこで、西岡らが独立検証委員会を作り、2015年2月、『朝日新聞「慰安婦報道」に対する独立検証委員会報告書』を公表した。

2015年12月、安倍政権と朴槿恵政権は慰安婦合意を結んだ。それにより外交上の問題は最終的に整理が付いた。それを見きわめた上で、安倍総理は強制連行説への政府としての反論広報を本格的に開始した。

2016年1月18日、安倍総理は参議院予算委員会で強制連行、性奴隷、慰安婦20万説を否定し、政府として反論することを明言、「海外のプレスを含め、正しくない事実による誹謗中傷があるのは事実でございます。性奴隷あるいは二十万人といった事実はない。この批判を浴びせているのは事実でありまして、それに対しましては、政府としてはそれは事実ではないということはしっかりと示していきたいと思いますが、政府としては、これまでに政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示するような記述は見当たらなかった」と答弁した。

この答弁を契機に、政府としての反論が積極的に展開される。2016年2月16日、国連欧州本部で開催された国連女子差別撤廃委員会 (CEDAW) の対日審査会合で、日本政府代表の杉山晋輔外務審議官 (当時) が、慰安婦問題に関する国際社会の誤解に対して、日本政府の立場から包括的な反論を行った。強制連行、性奴隷、20万説を安倍総理答弁に合わせて否定した。その後、その内容が外務省ホームページと外交白書に明記された。なお、この政府の立場は第1次安倍政権時代に提出された高市早苗議員の質問主意書に対する内閣答弁書が出典だ、と明記されている。

国連ユネスコ「世界の記憶」対策

2015年10月、ユネスコ「世界の記憶」に中国が申請した「南京大虐殺文書」が登録される。高橋は登録阻止のため、ユネスコ会合現場で活動した。

2016年にユネスコ「世界の記憶」に強制連行派と強制連行なかった派が関連文書を申請、現在まで登録は決まっていない。

朝鮮人戦時労働者問題

2018年10月、韓国最高裁が新日鉄に対し、朝鮮人戦時労働者に賠償支払いを命じる確定判決を下した。日本政府は強く抗議した。このときから「いわゆる徴用工」という用語を使うのを止めて「旧朝鮮半島出身労働者」と呼び始める。西岡が原告4人全員徴用工ではないと衛藤補佐官に伝えたことが契機になっている。

2019年3月、西岡は『でっちあげの徴用工問題』を出版した。日本政府内でこの問題に取り組む担当者らの参考書として活用された。

2021年4月、菅義偉内閣が「従軍慰安婦」という用語、「朝鮮人労働者の強制連行、強制労働」という表記をふさわしくないと閣議決定。馬場伸幸維新の会議員の質問主意書に対する回答だった。第2次安倍政権下で、教科書検定基準に最高裁判決や閣議決定を加える決定がなされていたので、この閣議決定はすぐ検定基準になった。その結果、教科書から朝鮮人強制連行記述がなくなった。

佐渡金山ユネスコ世界遺産登録

副長官補室を中心に、佐渡金山は朝鮮人強制労働の現場ではないという反論を準備した。歴認研は韓国研究者と協力して、歴史的事実に基づき強制連行・強制労働説に反論した。

5 高市早苗議員の歴史認識問題での活動

高市早苗総理は安倍総理の同志として30年間、歴史問題について虚偽と戦う活動をしてきた。したがって、第2次安倍政権が作った歴史問題対処の体制を活用して、活発な反論活動を行うことが予想される。

高市総理のこの間の歴史問題に関する活動をまとめた。

1997年2月 「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」発足時の幹事長代理だった。

1997年11月 高市早苗議員が中学教科書の慰安婦記述について質問主意書提出

1997年12月 橋本龍太郎内閣が高市質問に対して「いわゆる従軍慰安婦問題に関する政府調査においては、発見された公文書等には、軍や官憲による慰安婦の強制連行を直接的に示すような記述は見られなかった」とする答弁書（閣議決定）。この閣議決定が2015年第2期安倍政権で外務省ホームページに掲載された。

2010年 「在日朝鮮人の渡来および引揚げに関する経緯、とくに戦時中の徴用労務者について」をブログで発表。終戦後、日本に残った在日朝鮮人の中の被徴用者はわずか245人（1959年現在）で、大部分は自分の意志で日本残留した者だったという1959年発表の外務省資料を使って、在日朝鮮人は強制連行されて日本に来たという説が虚偽であることを明らかにした。

2022年1月 高市自民党政調会長が衆議院予算委員会で岸田文雄総理に、歴史認識に関する国際広報体制を岸田政権でも継続することと、内閣の責務として制度化することを求める質問を行い、岸田総理から自分の内閣でもその体制を引き継いで歴史問題に取り組むという答弁を引き出した。そのやりとりを紹介する。

高市「第2次安倍内閣では、安倍総理の指示で、内閣官房副長官補室による国際社会に向けた歴史広報が始まり、菅内閣もこれを引き継がれました。韓国や中国とのいわゆる歴史戦に係る摩擦対処は、本来は外務省の仕事ですが、外務省には相手との協調を大切にする役割もございます。摩擦対処の役割を副長官補室に移したことによって、外務省としては、主張すべきことは主張しながら、よい関係を築く外交がしやすくなったということも安倍内閣当時報じられておりました。事実関係に踏み込んだ体系的歴史認識の国際広報を継続、強化することは、日本の名誉と国益を守る上で必要だと考えます。岸田内閣でも内閣官房副長官補室は歴史認識の国際広報を担っておられるのか、総理に伺います」

岸田「歴史認識に係る問題については、私の内閣においても重視をしております。政府としては、国際社会において、客観的事実に基づく正しい歴史認識が形成され、我が国の基本的立場やこれまでの取組に対して正当な評価を受けることを強く求め、いわれなき中傷には毅然と対応してまいります。そして、御質問に対するお答えですが、私の内閣においても、歴史認識に係る問題について、安倍内閣以来

の体制を引き継いでおり、内閣官房副長官補室を中心に、政府全体で、国際広報を含め、歴史問題にしっかり取り組んでいきたいと考えております」

高市議員はこの総理答弁だけで満足せず、歴史認識への取り組みを制度化すべきとして、次のように迫った。

高市「ここ数年、歴史認識の国際広報というのは、時の総理による政策判断で行われてまいりました。私は内閣の任務として制度化すべきだと考えるんですが、総理のお考えを伺います」

これに対しては松野博一官房長官が内閣法の規定を根拠として、副長官補室が取りまとめ政府全体で取り組んでいくと明言した。これも大きな成果だ。その答弁を引用する。

松野「歴史認識に関わる問題につきましては、複数の省庁にまたがる案件が多く、かねてより、内閣官房の外政担当の副長官補が取りまとめ、政府全体としての対応を行ってきたところであります。内閣官房は、内閣法において、内閣の重要政策に関する基本的な方針に関して企画立案、総合調整を行うこととなっているところ、引き続き、こうした規定を踏まえて、歴史認識に関わる問題についても、官邸の司令塔的役割の下で、政府一体となって取り組んでまいりたいと考えております」

なお、このとき高市議員は2021年11月に国家基本問題研究所が発表した政策提言「歴史認識に関する国際広報体制を強化せよ」を基にして質疑を行った。

2026年2月19日、高市総理大臣が第2次内閣の発足に伴い、木原長官に「領土問題、拉致問題、歴史認識等につき対外発信を強化する」ことを指示した。木原長官は、日本の政策や立場についての事実と反する主張には「これまでもしっかりと反論・発信してきている」と強調したうえで、高市総理の指示を踏まえ「政府のスポークスマンとして対外発信を強化する」と述べた。

靖国神社参拝、対中歴史戦が今後の課題だろう。